

農業経営人材の育成に向けた官民協議会 実務者会合（第2回）
議事概要

- 1 日 時：令和6年11月26日（火）13:30～15:30
- 2 場 所：三田共用会議所 講堂
- 3 出席者：（一社）アグリフューチャージャパン 坂之上シニアマネージャー、（一社）全国農業会議所 青木経営・人材対策部調査役、日高経営・人材対策部職員、（一社）全国農業改良普及支援協会 佐野常務理事、齊藤普及参事・情報部長、（一社）全国農業協同組合中央会 宮戸営農・担い手支援部担い手支援課長、山下担い手支援職員、全国農業協同組合連合会 岩田耕種総合対策部次長、（一財）日本GAP協会 萩野専務理事、（一社）日本食農連携機構 木村常務理事、平塚参事、（株）日本政策金融公庫 宮嶋営業推進部課題解決支援第一GL、（公社）日本農業法人協会 加藤参事、（特非）日本プロ農業総合支援機構 高橋上席コンサルタント、（国研）農業・食品産業技術総合研究機構 澤田中日本農業研究センタ一研究グループ長補佐、全国社会保険労務士会連合会 荒木社会保険労務士、（一社）日本中小企業診断士協会連合会 山下中小企業診断士、日本行政書士会連合会 関口専務理事、日本司法書士会連合会 中本常任理事、高橋商業登記・企業法務対策部部委員、日本税理士会連合会 大瀬中小企業対策部部長、農林水産省経営局 森本調査官ほか
- 4 主な議題：新たな構成員の紹介について
農業経営人材の育成に向けた研修プログラムの利活用の促進について
農業経営人材が活用するツール利活用の促進について
意見交換
- 5 概要：
 - ◆ 新たな構成員（一般財団法人全国農業改良普及支援協会）の紹介について当協会は、効率的な農業技術・経営方式の普及の推進に寄与することを目的に昭和39年に設立した。都道府県、各都道府県の普及指導員による普及職員協議会、全国農業会議所、全国農業協同組合中央会が会員であり、このほか一般企業、公益法人等約80団体が賛助会員になっている。
 - 専門的な資格を持つ各都道府県の普及指導員が行う農業者への技術・経営指導を支援するための情報提供、調査研究等に取り組んでいる。具体的には、協会から会員への情報提供及び会員同士による情報交換ができる「普及情報ネットワーク（EK-SYSTEM）」の運営、設立時から発行している月刊誌「技術と普及」を通じた情報提供、現場の課題に対応するための新技術の調査研究・紹介、普及指導員による普及活動の

全国研究大会の開催や、GAP、IPM、有機農業等に関する指導者向け研修の実施などが挙げられる。

また、営農支援情報の提供として、「みんなの農業広場」というポータルサイトを運営し、生産者・一般消費者向けに農業に関する様々な情報を提供しており、本官民協議会での活動を通じ、さらなる情報発信等に取り組んでいきたい。

- ◆ 農業経営人材の育成に向けた研修プログラムの利活用の促進について
- ◆ 農業経営人材が活用するツール利活用の促進について

それぞれの構成員が発行している広報誌、メールマガジン、情報提供システムを活用した情報発信のほか、セミナーや農業者が集まる部会などにおいて研修プログラムや財務分析ツール等に関する説明とチラシの配布などを行う旨の発言が多くあった。また、新人職員研修や構成員の会員が集まる会合などの機会を捉えて、研修プログラムを活用していく旨の発言もあった。

- ◆ 意見交換

農業経営人材の育成に向けた研修プログラム及びツール等の利活用を促進するためには、「利用するメリットや動機付けをすることなどで、農業者の意識醸成を図ることが重要。」、「経営診断した結果を理解して、きちんと経営改善の助言に生かせる力を養うことが重要。」、「現場で活動しているスタッフが農業者にきちんと周知・利活用を促せるよう、操作説明なども含めて講習会をきちんとやる必要があるのではないか。」などの意見があり、具体的な対応方針について意見交換を行った。

－以上－